

総務部

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	4日
事務事業名	職員研修事業			事業類型	研修			
担当部課G等	総務部 総務課		職員グループ	記入者氏名	鈴木 薫			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定	
		02	01	01	職員研修事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。					【業務内容】 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全職員	職員数	人	486.	490.	493.	494.	495.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市研修 派遣研修 自主研修	受講者数 市研修(延べ)	人	323.	532.	532.	532.	532.	
	派遣研修・自主研修	人	126.	122.	122.	122.	122.	
	研修課程数 市研修	課程	14.	19.	19.	19.	19.	
	派遣研修・自主研修	課程	61.	50.	50.	50.	50.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
職員の資質・職務能力を向上させ、人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成することにより、効果的効率的な行政運営を実現する。	研修修了者の職員数に占める割合	%	92.3	133.47	132.66	132.39	132.12	
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	93	188	211	211	0
	一般財源	千円	3,742	3,513	5,693	6,121	6,121	0
	事業費計(A)	千円	3,742	3,606	5,881	6,332	6,332	0
	人件費計(B)	千円	2,300	2,900	2,900	2,900	2,900	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	6,042	6,506	8,781	9,232	9,232		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	人材育成基本方針に基づいて、職員の資質向上と職務能力を向上させるために研修を実施する必要があるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化、地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。複雑多様かつ高度化する行政需要に応えるためには、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠となっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会の一般質問などで、職員削減を実施した結果、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。							

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 研修メニューに政策形成研修を新たに企画し、若年層から中堅層にかけての職員の政策形成能力の向上をより進めることとした。また、横手市との人事交流を再開し、職員の視野拡大と業務経験により人材育成を進めることとした。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 効率的な行政運営や市民サービス向上のためには、職員の資質・能力向上は必須であり、そのためには自治体自らが計画的に人材を育成していかなければならないため。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治体職員に必要とされる能力は、時代や環境の変化に合わせて変わるため、研修内容もそれに合わせて変えていく必要がある。常に各年度ごとに必要とされる能力を見極め、研修プログラムの変更や新たな研修を実施していく余地がある。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 業務に直結する研修については、各課の予算・判断で必要とする研修を実施しており、研修事業と統合することは効率的ではない。また、職員の資質・能力向上が求められているなかで、研修を廃止・休止することは考えられない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施する研修については、職員が講師を務めるなど、経費削減に務めている。また、市が単独で開催するより効率的である研修については、外部機関の研修を利用しているため、現状以上の削減の余地はない。また、人件費においても、研修専属職員を配置できていないため、削減の余地はない。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 通信教育等助成事業については、自己研鑽のための助成制度であり、基本的に受益者負担を求めており適正だと考える。その他研修については、受益者負担でなく公費で実施しているが、職員の資質・能力向上を図り、効果的な行政運営に結びつけていくために必要なものであり、公費負担は妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 変化の激しい社会情勢に対応する職員の人材育成のため、研修メニューの見直しは常時行う。外部団体との人事交流により職員研修事業以外のコストも増大するが、今後も費用対効果を念頭におきながら、職員の学習意欲に応えられるよう外部機関による研修の活用を進める。職員研修による人材育成については、効果がすぐに出るものではないので継続して実施する。 国の人材育成・確保基本方針策定指針改定を受け、人材の確保策、デジタル人材の育成・確保策、組織への定着率向上策の検討を進める必要がある。																							
改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 変化の激しい社会情勢に対応する職員の人材育成のため、研修メニューの見直しは常時行う。外部団体との人事交流により職員研修事業以外のコストも増大するが、今後も費用対効果を念頭におきながら、職員の学習意欲に応えられるよう外部機関による研修の活用を進める。職員研修による人材育成については、効果がすぐに出るものではないので継続して実施する。 国の人材育成・確保基本方針策定指針改定を受け、人材の確保策、デジタル人材の育成・確保策、組織への定着率向上策の検討を進める必要がある。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	4日
事務事業名	職員福利厚生事業				事業類型	検診・相談		
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	鈴木 薫				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する						
	基本事業名	5 効果的な行政運営						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等	
		02	01	01	職員福利厚生事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する				【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全職員(会計年度任用職員含)、互助会員	職員数(受診対象会計年度任用職員含)	人	779.	783.	783.	783.	783.	
	互助会員数	人	539.	540.	539.	539.	539.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
全職員(会計年度任用職員含)を対象とした健康診断	健康診断等受診者数	人	637.	570.	579.	610.	624.	
産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催	互助会主催事業の参加者数(親睦旅行、レクリエーション)	人	0.	472.	471.	471.	471.	
職員互助会による福利厚生事業の実施	ストレスチェック受検者数	人	744.	741.	741.	741.	741.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
職員の健康維持・健康増進 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる	健康診断等の受診率	%	81.7	72.8	74.	78.	80.	
	互助会実施事業への参加率	%	0.	87.41	87.41	87.41	87.41	
	メンタル不調による休職者数	人	3.	9.	3.	3.	3.	
	ストレスチェック受診率	人	95.5	94.64	94.64	94.64	94.64	
(2)投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,992	6,600	7,063	7,063	7,063	0
	事業費計(A)	千円	5,992	6,600	7,063	7,063	7,063	0
人件費計(B)	千円	2,222	3,480	3,480	3,480	3,480		
		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人		
投入量(A)+(B)	千円	8,214	10,080	10,543	10,543	10,543		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。							

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート				作成日	令和6年	6月	10日			
事務事業名	行政改革推進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	総務部 総務課		行革・監査G		記入者氏名	桧山 和幸						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		1 行財政改革・行政評価の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政改革推進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に対応し、限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行財政改革大綱及び同実施計画を策定し、推進する。 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Check-Actionというマネジメントサイクルを循環させ、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。						【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼 ・幹事会、推進本部会議の開催 ・行財政改革懇談会の開催 ・推進項目の調整 ・指定管理者選定委員会の開催 ・職員提案制度の運用 ・有料広告の募集及び広告審査会開催 ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議(必要に応じて実施))の進捗管理 ・施策評価(施策主管課長)の進捗管理 ・外部評価実施						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
行財政改革大綱・実施計画、職員、施策及び事務事業						実施計画の項目数	項目	37.	37.	37.	37.	37.
						事務事業数(前年度)	事業	590.	585.	600.	600.	600.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・行財政改革大綱実施計画の進捗管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 ・指定管理者選定委員会の開催 ・事務事業評価、施策評価の実施 ・行財政改革懇談会委員による外部評価の実施 ・市民アンケートの実施						行財政改革懇談会	回	3.	3.	3.	3.	3.
						評価対象事業数	事業	202.	211.	210.	210.	210.
						有料広告事業者数	者	50.	48.	60.	60.	60.
						職員提案件数	件	13.	12.	20.	20.	20.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
実施計画の目標を達成する。効果的・効率的な行政経営がなされる。 市が実施する施策、事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、評価結果を市民に公表する。 限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。						行財政改革大綱実施計画の実施率	%	67.57	72.97	0.	0.	0.
						行政サービスに対する住民の満足度	%	72.75	77.39	79.5	81.4	83.3
						経常収支比率	%	90.4	90.	90.	90.	90.
						改善・改革等とした事務事業の割合	%	67.8	61.1	70.	70.	70.
(2) 投入量の推移												
		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	559	529	637	637	637	0				
	事業費計(A)	千円	559	529	637	637	637	0				
人件費計(B)		千円	9,920	1,800	10,700	1,800	10,700	1,800	10,700	1,800		
投入量(A)+(B)		千円	10,479	11,229	11,337	11,337	11,337					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			S60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。行政評価については、H13年度から行政評価の導入を検討し、翌年に研究会で調査研究を行い、H15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			今後も行財政改革を推進していく必要があるが、既に多くの改革が実行され具体的な効果額が望めなくなってきた。評価→実施計画→予算が連動するシステムが財務会計システムに構築されている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			行財政改革懇談会の委員からは、行財政改革大綱実施計画の推進により一定の成果を上げているのに、公債費や繰出金の増などの財政的要素で成果が見えにくくなっている等の意見をいただいている。									

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	全庁的な判断が必要な事務事業(8事業)について3次評価を実施した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的・妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が継続的に行政サービスを実施していくためには、財政の健全化が必須であり、市の責務として行財政改革を推進していかなければならない。また、市が実施した事業について、自ら主体的に検証し振り返り評価を行うことは、Plan-Do-Check-ActサイクルのCheckにあたり、よりよい市民サービスへと繋げていくことに欠かせない工程であり、市の関与は妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 行政評価については、行財政改革懇談会による外部評価を定着させる。内部評価については、より論理的な思考と行動に繋げるため、職員向けに行政評価に関する研修等を実施し、評価の質と成果の向上を図る余地がある。また、全庁的な判断が必要な事業については、引き続き事務事業評価3次評価を実施し、内部統制を機能的に図ることで、より効果的な評価ができる余地がある。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第1次行財政改革大綱から現在まで多くの改革が実行されてきており、効果額が見込まれるものは限定的となってきたが、市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要がある。また、内部統制や行財政改革を進める上で行政評価は必要不可欠なものであるため、継続していく。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、行財政改革懇談会の報酬及び市民アンケート郵送料等の必要最低限であり削減は困難である。人件費は、令和2年度から組織を総務課内室と縮小し、管理職の配置を減らすことで削減したが、これ以上の人員削減は困難なため、削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 継続的に行政サービスを提供していくため、市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求めない事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 行政評価に関しては、事務事業評価において、昨年度に引き続き全庁的な判断が必要な事務事業について3次評価を実施し、市としての方針を決定する。これにより、限られた財源や資源を有効かつ効果的に配分し、さらなる業務のスリム化を図る。併せて、公有財産を有効活用し、財源の確保を進めていく。また、職員向けに行政評価に関する研修等を実施し、評価の質と成果の向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 行政評価に関しては、事務事業評価において、昨年度に引き続き全庁的な判断が必要な事務事業について3次評価を実施し、市としての方針を決定する。これにより、限られた財源や資源を有効かつ効果的に配分し、さらなる業務のスリム化を図る。併せて、公有財産を有効活用し、財源の確保を進めていく。また、職員向けに行政評価に関する研修等を実施し、評価の質と成果の向上を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	5日			
事務事業名	財産管理事務費				事業類型	証明等交付	点検日				
担当部課G等	総務部 管財課	住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	財産管理事務費	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付 当に関する条例、那珂市大型 乗用自動車使用要項、那珂市
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。						【業務内容】 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車	市有地(普通財産)面積	m ²	423919.	424961.	424961.	424961.	424961.
	公用自動車(消防8ナンバーを除く)	台	118.	118.	118.	118.	118.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市有地の貸付及び売却 ・公用自動車やバスの貸出 ・EV車両の導入(R5から)	貸付面積	m ²	50969.	51039.	51039.	51039.	51039.
	売却件数(土地・自動車)	件	7.	6.	10.	10.	10.
	公用自動車の貸出回数	回	9177.	11777.	10000.	10000.	10000.
	EV車両台数	台	0.	1.	4.	7.	10.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有財産の有効活用。 ・集中管理公用車の効率的稼働 ・燃料費の削減	市有地貸付料(年間)	千円	8476.	8305.	8305.	8305.	8305.
	市有地売却額(累計)	千円	659073.	664913.	664913.	664913.	664913.
	稼働率(公用自動車集中管理分※稼働時間ベース)	%	34.2	34.9	40.	40.	40.
	ガソリン使用量	リットル	34848.	36916.	36060.	35120.	34180.
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	7,200	0	0
	その他	千円	0	0	894	897	897
	一般財源	千円	26,777	30,746	36,607	39,961	39,961
	事業費計(A)	千円	26,777	30,746	44,701	40,858	40,858
	人件費計(B)	千円	4,565	5,530	5,530	5,530	5,530
投入量(A)+(B)	千円	31,342	36,276	50,231	46,388	46,388	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	財産の取得						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H11公用車を集中管理と車両の大部分を軽自動車に更新。H19公有財産台帳管理システムを整備、市有財産の公募売却開始。R4EV車の導入方針決定。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	議会:車検切れが二度と起こらないような仕組み導入すべきとの意見がある。 議会:公有財産の活用による財源確保を求める意見がある。						

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	5日			
事務事業名	業務系システム管理事業				事業類型	総務事務	点検日				
担当部課G等	総務部 管財課	情報システムG	記入者氏名	小関 一生							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	1 窓口サービスの充実									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	業務系システム管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹業務の効率化や支援をする。						【業務内容】 住民の情報管理や窓口サービスを行う基幹(業務)系電算機器やシステムの調達、維持管理を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
基幹系業務	当事業対象基幹系業務数	件	16.	16.	16.	16.	16.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
機器やシステムの調達及び維持管理	基幹(業務)系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	0.	2.	0.	0.	0.
	基幹(業務)系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	5.	8.	2.	2.	2.
	基幹(業務)系電子計算機器等の数	台	124.	124.	124.	124.	124.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
円滑に業務が行える環境とする。	システム障害(停止)回数	回	0.	0.	0.	0.	0.
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	110	0	0
	県支出金	千円	0	0	27,743	25,562	25,562
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	9,995	9,844	9,844
	一般財源	千円	111,611	117,393	79,695	86,369	83,949
	事業費計(A)	千円	111,611	117,393	117,543	121,775	119,355
人件費計(B)	千円	4,439	5,103	5,103	5,103	5,103	5,103
		0.89人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
投入量(A)+(B)	千円	116,050	122,496	122,646	126,878	124,458	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	自治体の基幹系システムは、1970～80年代に手作業から電算化が進み、当市でも平成元年の庁舎移転を機に、基幹業務の電算機器やシステムの導入が始まった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H27.2からクラウドサービスになる。H28からセキュリティ強化として二要素認証、資産管理システムの運用を開始。H29.7から番号制度導入に伴い他団体との情報連携が始まる。令和7年度までに、標準準拠システムへの移行が必要となる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	「誰一人取り残さないデジタル社会」を実現するため、行政サービスのデジタル化が求められている。業務の多様化により職員から端末(パソコン)の増設要望があがっている。						

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート				作成日	令和6年	6月	5日		
事務事業名	情報系システム管理事業				事業類型	システム維持管理					
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG		記入者氏名	小関 一生					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する								
	基本事業名		5 効果的な行政運営								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	情報系システム管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 庁内や各施設間のコンピュータネットワーク、ハード・ソフトの維持管理を行う。						【業務内容】 内部の事務処理に必要な情報系システムの調達、維持管理を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
情報系業務	主要な情報系システム数	件	28.	28.	28.	28.	30.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
機器やシステムの調達及び維持管理	情報系コンピュータ修理件数(有料・無料)	件	0.	2.	5.	5.	5.		
	情報系プリンタ修理件数(有料・無料)	件	25.	21.	20.	20.	20.		
	情報系電子計算機器等の数	台	901.	909.	900.	900.	900.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
円滑に業務が行える環境とする。	システム障害(停止)回数	回	10.	7.	0.	0.	0.		
	システム不具合による情報漏洩件数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	8,848	8,314	0	0	0		
	一般財源	千円	124,294	86,190	85,903	104,785	104,785		
	事業費計(A)	千円	133,142	94,504	85,903	104,785	104,785	0	
人件費計(B)	千円	7,248	1,55人	8,406	1,73人	8,406	1,73人	8,406	1,73人
投入量(A)+(B)	千円	140,390	102,910	94,309	113,191	113,191			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ネットワークの徹底分離などセキュリティ対策の強化が必要になった。平成27年度からクラウドサービスを利用する形態になった。WEB会議の普及などにより、インターネット環境での業務が増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	会計年度任用職員の増に伴う端末(PC)の増設や、新しい端末への入替の要望がある。セキュリティ対策強化に伴うネットワーク分離により事務処理効率が低下したとの意見がある。								

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート				作成日	令和6年	6月	5日		
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業				事業類型	情報発信					
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG		記入者氏名	小関 一生					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		2 より便利な行政サービスの構築								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 社会保障・税番号制度対策事業	根拠法令	社会保障・税番号制度関連4法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法。平成25年5月31日に公布。)の施行に伴い、番号制度に対応するために必要となる基幹業務系システム(住基システム等)の改修・連携テストなどを行う。 また、個人情報取扱い業務のデータベース化、特定個人情報保護評価支援及び番号制度導入に伴う市関係例規の整備を行う。					【業務内容】 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
番号制度が関係するシステム			システム数	件	12.	12.	12.	12.	12.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
各システムの改修・運用テストを実施し、番号制度に対応させる。			改修・運用テストが必要となったシステム数	件	1.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
関連システム・情報連携ネットワーク環境等の整備、メンテナンス作業を行い、安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境を維持管理する。			システム障害(停止)回数	回	0.	0.	0.	0.	0.		
			システム不具合による情報漏えい件数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,876	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,430	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,657	3,101	3,101	3,101	3,101	3,101	0		
	事業費計(A)	千円	7,087	3,101	6,977	3,101	3,101	3,101	0		
人件費計(B)	千円	2,615	0.55人	2,678	0.53人	2,678	0.53人	2,678	0.53人		
投入量(A)+(B)	千円	9,702	5,779	9,655	5,779	5,779	5,779				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要が生じたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めた。今後も必要に応じて改修を行う。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		平成27年度に日本年金機構で個人情報が流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。									

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	6日		
事務事業名	市営住宅管理事業				事業類型	証明等交付	点検日			
担当部課G等	総務部 管財課	住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える								
	基本事業名	2 生活援護の充実								
予算科目	一般会計	款	07	項	04	目	01	事業名 市営住宅管理事業	根拠法令	公営住宅法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 公営住宅法に基づき、市営住宅を日常的に管理し、低所得者が低廉な家賃で入居できるように、市営住宅を提供し、必要な維持管理を実施する。					【業務内容】 入居業務(相談、家賃算定)、運営業務(家賃徴収)、施設管理業務(維持修繕)、退去業務(リフォーム)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市営住宅施設	市営住宅管理戸数	戸	272.	272.	272.	272.	272.	
	市営住宅団地数	団地	7.	7.	7.	7.	7.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
使用料(家賃)の決定・徴収、施設設備の維持補修、入退去に伴う事務など	市営住宅使用料	千円	68253.11	73382.	70567.	70567.	70567.	
	市営住宅の修繕件数	件	74.	54.	60.	60.	60.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適切に管理運営し、安心して快適な生活を営んでもらえる施設にする	入居率	%	89.89	91.92	91.92	91.92	91.92	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	28,953	0	27,026	26,600	26,600	0
	一般財源	千円	1	26,261	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	28,954	26,261	27,026	26,600	26,600	0
人件費計(B)	千円	5,480	1.60人	5,800	1.60人	5,800	1.60人	
投入量(A)+(B)	千円	34,434	32,061	32,826	32,400	32,400		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	戦後の住宅不足を解消し、低所得者・住宅困窮者の安定した生活を支援するために、昭和24年に公営住宅を設置したことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化に伴い、低所得者・生活困窮者が増加している。 ・老朽化した住宅の一部については、用途廃止の方針を決定し、募集を停止している。 							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	老朽化した4団地の入居者からは、転居を望まないとの意見がある。							

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	6日
事務事業名	市営住宅長寿命化事業			事業類型	衛生対策			
担当部課G等	総務部 管財課		住宅・公共施設G	記入者氏名	成田 洋一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名			4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える				
	基本事業名			2 生活援護の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	公営住宅法	
		07	04	01	市営住宅長寿命化事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和8年度)		
事業概要								
【全体概要】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、那珂市公営住宅長寿命化計画をH28年度に策定し、H29年度より個別改善に着手する。					【業務内容】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、H28年度に策定した那珂市公営住宅長寿命化計画に基づき改修工事を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
長寿命化を図る市営住宅	計画対象市営住宅戸数	戸	198.	198.	198.	198.	198.	
	計画対象市営住宅団地数	団地	3.	3.	3.	3.	3.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を維持するための改修工事を実施する。	長寿命化計画に基づく改修工事実施戸数	戸	18.	21.	12.	6.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して居住できる市営住宅を提供する	長寿命化対策実施率	%	70.2	80.8	86.87	89.9	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	24,540	27,900	16,171	7,020	0	78,761
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	23,700	0	0	0
	その他	千円	33,854	36,186	59	8,580	6,000	128,874
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	58,394	64,086	39,930	15,600	6,000	207,635
人件費計(B)	千円	2,251	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	
		0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	0.41人	
投入量(A)+(B)	千円	60,645	66,413	42,257	17,927	8,327		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成26年に「国土交通省インフラ長寿命化計画」が策定され、市営住宅の計画的な修繕・補修による長寿命化を図る必要が生じたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	国においては、確実な点検の実施及び点検結果に基づく維持管理によるコスト削減を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定及び計画に基づく維持管理、長寿命化に資する改善を推進していくこととしている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	入居者: 手すりや外壁などについて、改修してほしいとの要望がある。							

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	14日
事務事業名	賦課事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	根本 恵一郎				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法、那珂市税条例	
		02	02	02	賦課事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 課税に伴う事務費である。 臨時雇賃金、消耗品費、郵送料、手数料、電算処理委託料、使用料等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市民及び那珂市の固定資産の数	市民	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.		
	固定資産	件	200564.	201334.	202000.	202000.	202000.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
◆課税資料を基に市民税・県民税の適正な課税をする。	申告者数(市民税個人)	人	4618.	4259.	4200.	4200.	4200.		
◆的確な資産の把握と評価により、固定資産税の適正、公平な課税をする。	課税対象(土地・家屋)	件	137500.	137550.	137600.	137600.	137600.		
	給与支払報告書入力件数	件	32474.	33131.	33200.	33200.	33200.		
	年金支払報告書入力件数	件	27054.	27092.	27100.	27100.	27100.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正に課税し、安定した財源確保に努める。	納税通知書を送付した数 (市民税)	通	19491.	19417.	19400.	19400.	19400.		
	納税通知書を送付した数 (資産税)	通	26193.	26349.	26400.	26400.	26400.		
	税証明のコンビニ交付件数	件	450.	635.	700.	750.	800.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	21,988	19,952	23,360	23,360	23,360		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,893	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	24,881	19,952	23,360	23,360	23,360	0	
人件費計(B)	千円	39,063	7.93人	39,465	7.93人	39,465	7.93人	39,465	7.93人
投入量(A)+(B)	千円	63,944	59,417	62,825	62,825	62,825			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	税法改正に伴い賦課事務が複雑化しており、個人情報保護の必要性が高まっている。電子システム導入により経費削減を図っている。申告業務に派遣職員を導入し、職員の事務負担軽減を図っているが事務量が增大している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	課税内容について、わかりやすい説明が求められている。								

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	11日
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業			事業類型	情報発信			
担当部課G等	総務部 税務課		資産税グループ	記入者氏名	綿引 秀晃			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			2 健全な財政運営を図る				
	基本事業名			1 財源の確保				
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 固定資産課税台帳整備事業	根拠法令	地方税法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。					【業務内容】 ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え ○航空写真撮影(R7.1.1・R9.1.1・R10.1.1)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
固定資産(土地・家屋)	固定資産(土地)	筆	167054.	167674.	168000.	168000.	168000.		
	固定資産(家屋)	棟	33510.	33660.	34000.	34000.	34000.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
調査→評価→台帳調製	実地評価件数(家屋)	件	632.	553.	600.	600.	600.		
	時点評価替件数(土地・宅地 比準のみ)	件	67419.	68128.	68200.	68200.	68200.		
	基準年[3年毎]評価替件数 (土地・家屋)	件	0.	201334.	0.	0.	202000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正かつ公平に評価する。	課税台帳登録筆数	筆	167054.	167674.	168000.	168000.	168000.		
	課税台帳登録棟数	棟	33510.	33660.	34000.	34000.	34000.		
	固定資産評価審査委員会 への審査の申出件数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	49,436	30,584	40,653	58,242	37,216	0	
	事業費計(A)	千円	49,436	30,584	40,653	58,242	37,216	0	
人件費計(B)	千円	18,132	4,20人	20,016	4,20人	20,016	4,20人	20,016	4,20人
投入量(A)+(B)	千円	67,568	50,600	60,669	78,258	57,232			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務を実施するため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	毎年行われる税法改正により、複雑化している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税者より、高圧線下の土地に対する適正価格の要望がある。								

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	13日
事務事業名	徴収事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 収納課	収納グループ	記入者氏名	佐々木 伸之				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法、国税徴収法、那珂市税条例 外	
		02	02	02	徴収事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者	現年度調定額	千円	9796621.	9765221.	9546685.	9546685.	9546685.
	滞納繰越調定額	千円	301937.	297695.	311884.	295192.	284656.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・督促状、催告書等の発付 ・滞納処分の強化 ・茨城租税債権管理機構の活用 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等納税機会の拡充と利便性の向上を図るサービスの導入	差押件数	件	228.	155.	200.	200.	200.
	口座振替利用率	%	28.72	28.48	29.	29.1	29.2
	茨城租税債権管理機構徴収額	千円	11544.	9776.	10000.	10000.	10000.
	督促状発付件数	件	23650.	24093.	24000.	23500.	23000.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させる。	市税等収納金額(決算額)	千円	9766854.	9727216.	9563377.	9557221.	9553335.
	徴収率	%	96.7	96.64	97.01	97.11	97.17
	現年度分徴収率	%	98.69	98.67	98.97	98.97	98.97
	滞納繰越分徴収率	%	31.86	30.3	36.88	36.88	36.88
(2) 投入量の推移	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	15,246	14,306	15,469	16,126	16,138
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,244	1,308	1,350	1,350	1,350
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	16,490	15,614	16,819	17,476	17,488
人件費計(B)	千円	62,300	59,900	63,500	63,500	63,500	
		13.00人	12.00人	13.00人	13.00人	13.00人	
投入量(A)+(B)	千円	78,790	75,514	80,319	80,976	80,988	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	滞納者の増加に伴い、地方税法、国税徴収法、那珂市税条例を基に税債権の管理を徹底し、収納対策強化を目指すこととなった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	滞納処分の強化によって滞納税額は減少傾向である。また、現金納付に代わるキャッシュレス決済等への社会的需要が年々高まっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	金融機関から窓口業務の効率化を図るため口座振替納付の一層の推進を求める声が寄せられている。						

評価対象年度	令和5年度	事務事業評価シート			作成日	令和6年	6月	4日			
事務事業名	支所庁舎管理事業				事業類型	交流・連携の推進	点検日	年	月	日	
担当部課G等	総務部 瓜連支所	支所窓口グループ	記入者氏名	鈴木 正寿							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	1 窓口サービスの充実									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	12	事業名	支所庁舎管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理						【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払い事務。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
瓜連支所庁舎及び分庁舎	瓜連支所、分庁舎	棟	2.	2.	2.	2.	2.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の保守点検、修繕及び清掃	修繕が必要な件数	件	9.	10.	10.	10.	10.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。	修繕して対応した件数	件	9.	22.	10.	10.	10.		
	施設・設備に対する要望・苦情	件	0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	4,835	4,835	4,835	0	
	一般財源	千円	23,733	39,720	19,792	19,946	19,946	0	
	事業費計(A)	千円	23,733	39,720	24,627	24,781	24,781	0	
人件費計(B)	千円	12,690	1.90人	8,724	1.40人	8,724	1.40人	8,724	1.40人
投入量(A)+(B)	千円	36,423	48,444	33,351	33,505	33,505			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	昭和61年竣工。合併により瓜連支所として使用している。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	庁舎有効活用の実績:H20度～那珂医師会、H21度～瓜連郵便局、H25.7.1～那珂社協、H31度～那珂地区更生保護サポートセンターが使用を開始している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	なし								

